



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 アリアケジャパン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2815 URL <http://www.ariakejapan.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 智樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室 部長 (氏名) 宮川 明夫 TEL 03-3791-3301  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 アナリスト向け

百万円未満切捨て

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,516	16.5	4,940	30.6	4,896	40.5	2,586	50.7
23年3月期	27,051	18.2	3,783	30.3	3,484	17.4	1,716	32.6

(注) 包括利益 24年3月期 2,442百万円 (573.2%) 23年3月期 362百万円 (△82.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	81.26	—	6.2	9.6	15.7
23年3月期	53.91	—	4.2	6.7	14.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 -百万円 23年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	50,929	42,345	82.7	1,322.84
23年3月期	50,793	41,177	80.6	1,286.79

(参考) 自己資本 24年3月期 42,103百万円 23年3月期 40,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,422	△5,407	△2,742	5,383
23年3月期	2,894	426	△1,746	10,669

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,273	74.2	3.1
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,273	49.2	3.1
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		36.3	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,060	5.8	2,655	27.6	2,834	67.6	1,612	90.3	50.65
通期	35,303	12.0	5,828	18.0	6,102	24.6	3,511	35.8	110.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 0社（社名）－、除外 0社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	32,808,683株	23年3月期	32,808,683株
24年3月期	980,402株	23年3月期	980,283株
24年3月期	31,828,388株	23年3月期	31,828,815株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,645	16.3	5,094	17.6	5,198	26.3	2,967	24.6
23年3月期	22,919	13.6	4,330	12.8	4,116	4.6	2,382	5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	93.25	—
23年3月期	74.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	53,600	46,948	87.6	1,475.07
23年3月期	51,148	45,096	88.2	1,416.88

(参考) 自己資本 24年3月期 46,948百万円 23年3月期 45,096百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,505	7.6	2,792	48.3	1,626	49.7	51.09
通期	29,500	10.7	5,931	14.1	3,455	16.4	108.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 追加情報	40
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	43
(有価証券関係)	44
(企業結合等関係)	44
(資産除去債務関係)	45
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	45
(1) 役員の変動	45
(2) その他	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成24年3月期	31,516	4,940	4,896	2,586	81円26銭
平成23年3月期	27,051	3,783	3,484	1,716	53円91銭
伸び率	16.5%	30.6%	40.5%	50.7%	—

(単体業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成24年3月期	26,645	5,094	5,198	2,967	93円25銭
平成23年3月期	22,919	4,330	4,116	2,382	74円84銭
伸び率	16.3%	17.6%	26.3%	24.6%	—

(1) 当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって甚大な被害をこうむりました。その後も欧州諸国の債務問題、新興国の成長速度鈍化といった外的要因からも影響を受け、総じて先行き不透明な状況の中、推移しました。食品業界におきましても、個人の消費意欲が停滞するなど、厳しい環境下での経営を強いられました。

ただ期末にかけては日銀による金融緩和の効果もあって、設備投資や個人消費の持ち直しの動きも見られます。

当社グループは、日本、米国、中国、台湾、フランス及びベルギーを生産・販売拠点とする、「世界6極体制」を構築しているグローバルエンタープライズです。この体制のもと、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして、顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

**売上高**

当社（アリアケジャパン(株)）の売上高は、営業・R&D・製造部局が一体となって拡販に努めた結果、前年比16.3%増（3,726百万円増）の26,645百万円となりました。

これで当社の売上高は27か月連続して、前年同月比で二けたの伸び（前年同月比で10%以上の増加）を記録しました。

次に連結子会社の売上高に関しましては、欧州子会社の売上増等により、前年比17.9%増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、31,516百万円（前期比4,465百万円増）となり、前期比16.5%増加しました。

**営業利益**

当社（アリアケジャパン(株)）の営業利益は、売上高増加に伴う営業利益の増加が大きく貢献し、製造原価の固定費増加（前期比約420百万円増加）や、販売費の増加（前期比約145百万円増加）といったマイナス要因を凌ぎ、前期比で764百万円増加（17.6%増加）の5,094百万円となりました。

また、連結営業利益は4,940百万円で、前年度実績（3,783百万円）から1,157百万円（30.6%）増加しました。

**経常利益**

当社（アリアケジャパン(株)）の経常利益は、前期比で営業利益が増加したほか、デリバティブ取引の評価益が430百万円発生し、前年の46百万円から384百万円増加しました。営業外費用として為替差損632百万円（前期比144百万円増加）を計上したものの、上記どおり好調な本業が収益を支え、前期比1,082百万円増加（26.3%増

加) の5,198百万円となりました。

連結子会社の経常損益は、△302百万円と、前期の△632百万円から330百万円改善しました。

この結果、連結経常利益は、4,896百万円(前期比1,411百万円増)と、前期比で40.5%増加しました。

また当社の当期純利益は、2,967百万円(前期比585百万円増)と、前期比24.6%増加しました。

連結当期純利益は、2,586百万円(前期比870百万円増)で、前期比50.7%増加しました。

## 2. 次期の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成25年3月期	35,303	5,828	6,102	3,511	110円31銭
平成24年3月期	31,516	4,940	4,896	2,586	81円26銭
伸び率	12.0%	18.0%	24.6%	35.8%	—

(単体業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成25年3月期	29,500	5,607	5,931	3,455	108円55銭
平成24年3月期	26,645	5,094	5,198	2,967	93円25銭
伸び率	10.7%	10.1%	14.1%	16.4%	—

### (1) 次期の業績の見通し

日本経済は部分的に景気回復の兆しが見られるとはいうものの、原子力発電所の稼働激減によって電力不足が懸念され、かつ原油価格が上昇しつつある中、次期も不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループは自らの強みを遺憾なく発揮して、既存商権の維持拡大と新規商権の開拓を進め、売上の増強に努めます。

当社の競争優位の源泉として、次の3点があげられます。

- (1) 米国、ヨーロッパを始め海外に5箇所の生産拠点を有する、グローバルエンタープライズです。従って、良質で廉価な原料調達が可能となります。
- (2) コンピューター生産方式による大規模工場を確立しています。製造原価は規模に比例して逡減します。
- (3) 46年の長い会社の歴史の中で、経験曲線が生きています。スキルや工程の「カイゼン」等が蓄積されています。

これらの利点によって、高品質な製品を安価で生産する仕組みが出来上がっております。

当社グループ平成23年3月期に、売上高を前年比18.2%伸ばしましたが、平成24年3月期においても、この世界的な困難の時代にあって、売上高前年比16.5%増という高い伸び率を示しました。これは当社グループ製品の品質の高さが全世界で認識され、その評価が更に広まっていることを表しております。当社グループは今世紀初頭より、全世界で200億円にのぼる設備投資を実施しましたが、その成果が着実に現実化しております。次期もまた当社グループの独自技術と最新設備を最大限に活用し、上記の特色を生かして安定的な収益を確保すべく、全力を尽くします。

つきましては、当社グループの次期見通しとして連結売上高は当期比12.0%増の35,303百万円を、連結経常利益は当期比24.6%増の6,102百万円を予定しております。

また、単体売上高は当期比10.7%増の29,500百万円を、単体経常利益は14.1%増の5,931百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期の概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,894	3,422	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	426	△5,407	△5,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,746	△2,742	△996
現金及び現金同等物の増減	1,155	△5,285	△6,441
現金及び現金同等物の期首残高	9,513	10,669	1,155
現金及び現金同等物の期末残高	10,669	5,383	△5,285

- ・ 当期の財政状態は、前期末に比して現金預金が5,285百万円減少、固定資産が1,987百万円増加する等により、総資産は50,929百万円となりました。また、株主資本は、利益剰余金1,313百万円増加したこと等により43,687百万円となりました。
- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローの収入は3,422百万円（前期比528百万円の収入増）となりました。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー  
当期は有価証券の取得による支出2,000百万円、および設備投資による支出1,973百万円及び投資有価証券の取得による支出2,510百万円等があった結果、5,407百万円（前期比5,833百万円の支出増）の支出となりました。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー  
当期は、主として配当金の支出1,273百万円、および借入金の減少1,467百万円等により、2,742百万円（前期比996百万円の支出増）の支出となりました。

(2) 次期の見通し

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー  
次期の売上・利益が予想どおり達成され、収入は増加する見通しです。
- ・ 設備投資によるキャッシュ・フロー  
売上の増加に対応して、アリアケジャパン(株)において、約2,191百万円の設備投資を計画している他、合計で約2,878百万円の設備投資を予定しております。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー  
資本効率の向上や株主還元の実施を行なうことを目的として、弾力的に運用していく予定であります。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H20年3月期	H21年3月期	H22年3月期	H23年3月期	H24年3月期
自己資本比率 (%)	84.1	83.4	79.6	80.6	82.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.5	84.2	82.6	86.0	99.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.6	0.8	0.9	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.8	47.4	109.6	53.6	88.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

**(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当**

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。従来より業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、企業体質の強化のための内部留保を充分行なっていくとともに、業績の伸長に合わせて、諸指標を勘案しながら収益を長期安定的な株主配分として継続する方針としております。

具体的には株主の皆様への投下資本に対し、収益の安定的な配分を目的として、DOE（株主資本配当率＝Dividend on Equity）をベースとした配当を実施していきます。

DOEは株主の皆様へ配当率を直接的に担保するものとして有効であると判断しており、当社は2.5%を現在の指標として、これ以上の配当を安定的に実現できるよう経営努力をしております。

内部留保金につきましては、当社の全世界戦略に基づく天然調味料事業の発展および収益のための投融资や、自己株式取得の機動的・弾力的運用による株式価値向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

当期業績は連結ベースで当初計画には満たなかったものの、前年を上回る利益を達成することができました。株主の皆様には、日頃のご支援ご鞭撻に感謝するとともに、今後の更なるご愛顧を祈念して、期末配当金として前年同様1株あたり20円の配当を行うべく、本年6月の株主総会に諮る予定であります。

この結果、年間配当金は1株あたり40円と、前年と同額となります。

また次期の配当金につきましては、長期的に順調な利益計上を達成できることを勘案して、今回の普通配当1株当たり40円を継続できるよう努力いたす所存であります。

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社7社と非連結子会社2社により構成され、主として天然調味料の製造販売を行っております。地域別には当社および国内子会社が3社、海外子会社が6社となっております。その各社の事業内容は次のとおりであります。

アリアケジャパン(株) (連結財務諸表提出会社)

当社は、天然調味料の製造を行い主として国内の顧客に販売しております。

国内子会社

- ・(株)ディア・スープは、ナチュラルスープの製造販売を行い、製品を国内ユーザーに販売いたしております。
- ・(株)エー・シー・シーは、当社より本社社屋の一部を賃借し、コンビニエンスストアを営業しております。

海外子会社

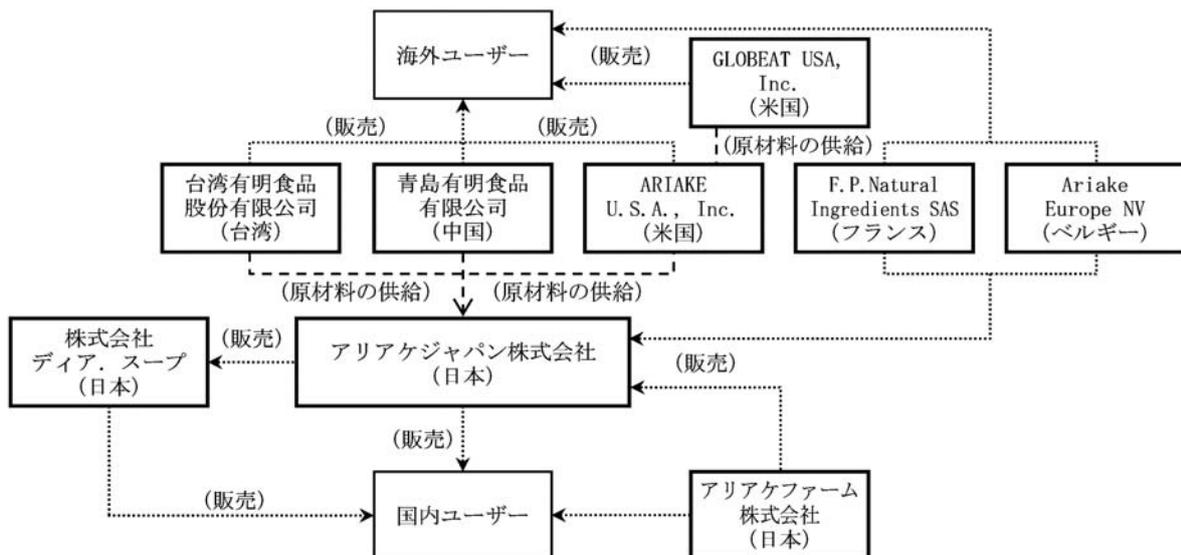
- ・ARIAKE U. S. A., Inc. は、天然調味料の製造を行い、この製品を米国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・青島有明食品有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を中国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・台湾有明食品股份有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として台湾および中国・東南アジアに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・F. P. Natural Ingredients S. A. S. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・Ariake Europe N. V. (旧 F. P. N. I. BELGIUM N. V.) は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売すると共に当社へ供給しております。

(注) 平成24年4月11日、F. P. N. I. BELGIUM N. V. は、Ariake Europe N. V. に名称を変更いたしました。

非連結子会社

- ・当社は、アリアケファーム(株)を平成17年8月9日に当社の農業事業を行うために、資本金15百万円（内当社持分9.9%）で設立しております。
- ・当社は、平成22年3月15日に、GLOBEAT USA, Inc. の100%親会社となりました。GLOBEAT USA, Inc. は、米国において外食産業に従事しております。

なお、決算短信提出日（平成24年5月11日）現在における当社グループの主な企業群の相関図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、天然調味料のリーディングカンパニーとして次の3点を経営理念としております。

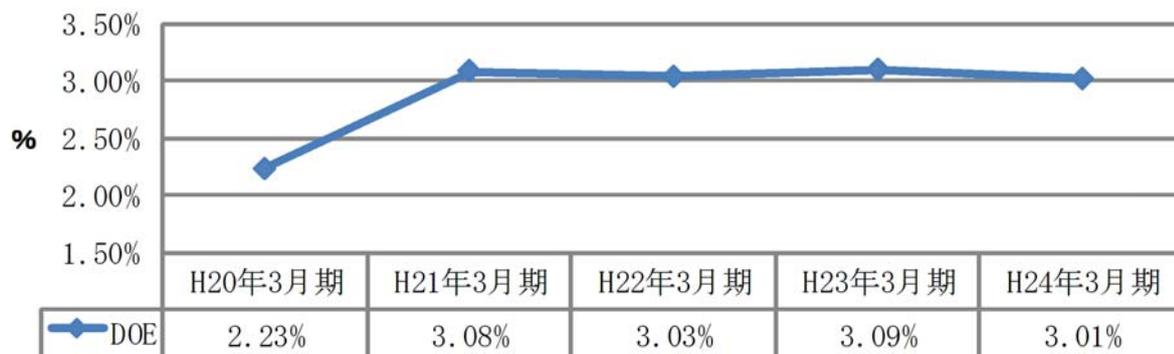
1. 天然調味料の生産を通して、健康で豊かな食文化に寄与し、広く世界に貢献する。
2. 顧客第一主義を理念とし、時代のニーズに対応したより早く正確な事業展開を図る。
3. 事業を通じて株式価値の最大化を目指し、株主にとって絶えず魅力ある会社とする。

当社グループは、天然調味料の持つ「美味しく、健康に良く、使い易い」という特徴を十分生かした製品の開発・成長に長年努力し、技術改革による製品の高品質化を行うとともに、特に安全衛生管理を万全の体制とし「食の安全」を確保し、収益力向上に邁進してまいります。

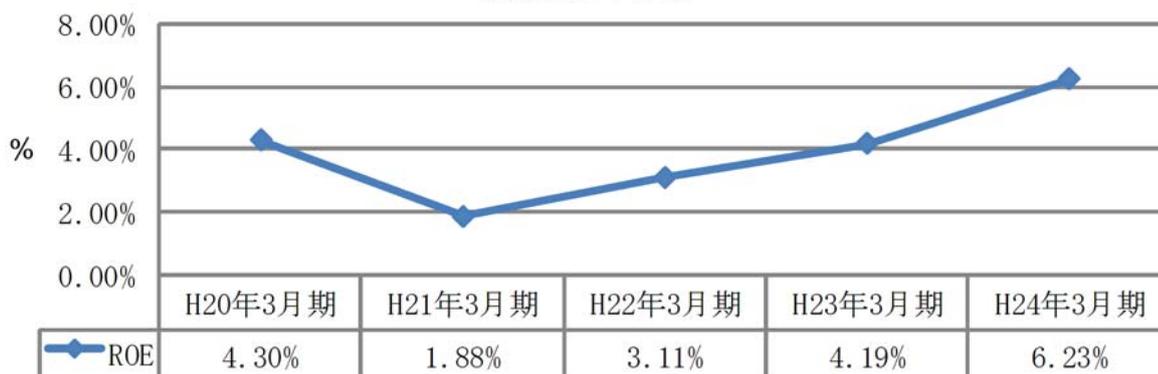
#### (2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図ることにより、株主にとって魅力ある企業経営を行うため、中期的にROE（株主資本当期純利益率）およびDOE（株主資本配当率）を主な経営指標としております。このため、当社グループでは長期経営計画による着実な経営を行い、DOEを2.5%、ROEを長期的に12%をそれぞれ目標としております。

連結DOEの推移



連結ROEの推移



#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続的に中長期的視野によって経営を行なっております。日本国内における食品業界は成熟市場であります。天然調味料市場においては当社の諸施策により拡大が期待できること、また、その拡大に対する国内原料が不足すること、更には世界的にこの事業の発展の可能性が高いこと等を経営戦略の基本としております。

この経営戦略に基づき、国内では長崎県佐世保市の九州第1工場、及び佐世保市郊外の九州第2工場において、天然調味料の製造、研究開発を行っております。

海外では、米国 (ARIAKE U. S. A., Inc.)、中国 (青島有明食品有限公司)、台湾 (台湾有明食品股份有限公司)、フランス (F.P. Natural Ingredients S.A.S.)、ベルギー (Ariake Europe N.V. (旧 F.P.N.I.BELGIUM N.V.)) に子会社、工場を持ち、「世界6極体制」を構築して最適地生産体制を実現しております。

更に、日本を含め世界的に急成長しているナチュラル・スープの製造販売を、(株)ディア・スープにおいて国内外ユーザーへの拡販を図っております。

中期的な会社の経営戦略のポイントは、

1. 天然調味料専門メーカーから、総合調味料メーカーへ広く事業展開し、企業価値を高める。
2. 国内マーケットの徹底的追求による需要拡大と、世界マーケットの開拓を行なう。
3. 技術革新によって、世界のリーディングカンパニーに成長する。

具体的には次の4点になります。

- ① 少子高齢化が進行し縮小する食品マーケットで、総合調味料メーカーとして国内需要を喚起する。
- ② 技術革新による積極的な設備投資と低コストで高品質な商品を実現する。
- ③ 海外戦略を積極的に進める。
- ④ 企業価値を高める有効な資本政策を実施する。

これらの長期ビジョンに基づいた年度計画の着実な業績の積み上げと収益基盤の確立により、長期安定的に株主価値を向上させることが、当社に投資していただいている投資家に対しての責務と考え、当社の最終的な経営方針としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、天然調味料事業が国内・海外とも、今後大きく成長する産業として、全世界に総額200億円の設備投資を実行しています。必要資金は自己資金および外部からの借入金によってまかなっておりますが、この事業を達成することが、広く食品マーケットに貢献し、当社グループの収益基盤の安定成長に寄与すると考えております。

従いまして、これらの諸施策により、企業価値を高めると同時に事業を安定的に運営するために、多くの友好的な投資家作りを継続的に行なえるような資本政策を立案・推進いたす所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,669,131	5,383,293
受取手形及び売掛金	5,557,621	※3 6,762,530
有価証券	1,003,890	2,500,000
商品及び製品	1,870,095	2,457,591
仕掛品	575,966	623,750
原材料及び貯蔵品	1,540,186	1,566,457
繰延税金資産	149,519	186,520
その他	249,032	283,513
貸倒引当金	△2,180	△1,617
流動資産合計	21,613,265	19,762,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,142,482	19,090,627
減価償却累計額	△7,866,374	△8,445,690
建物及び構築物(純額)	11,276,107	10,644,936
機械装置及び運搬具	20,106,904	20,501,578
減価償却累計額	△14,443,995	△15,247,228
機械装置及び運搬具(純額)	5,662,909	5,254,350
土地	4,406,829	4,371,883
リース資産	6,100	44,156
減価償却累計額	△1,101	△6,940
リース資産(純額)	4,998	37,215
建設仮勘定	356,820	1,291,895
その他	798,523	808,352
減価償却累計額	△715,495	△730,483
その他(純額)	83,027	77,869
有形固定資産合計	21,790,693	21,678,150
無形固定資産		
投資その他の資産	101,096	133,659
投資有価証券	※1 5,842,185	※1 8,021,980
長期貸付金	229,570	136,384
投資不動産(純額)	※2 545,430	※2 539,701
繰延税金資産	137,309	56,294
その他	534,185	601,444
貸倒引当金	△75	△30
投資その他の資産合計	7,288,606	9,355,776
固定資産合計	29,180,396	31,167,586
資産合計	50,793,661	50,929,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,764,302	2,944,067
短期借入金	2,286,280	723,477
リース債務	929	9,032
未払法人税等	926,314	1,427,887
賞与引当金	165,441	180,340
役員賞与引当金	56,000	56,000
その他	1,851,440	1,704,211
流動負債合計	8,050,709	7,045,015
固定負債		
長期借入金	407,450	388,700
リース債務	4,456	30,044
繰延税金負債	41,796	38,639
退職給付引当金	569,054	583,336
役員退職慰労引当金	297,906	305,277
その他	245,150	193,309
固定負債合計	1,565,814	1,539,307
負債合計	9,616,523	8,584,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	29,505,058	30,818,154
自己株式	△2,059,110	△2,059,169
株主資本合計	42,374,913	43,687,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,657	485,008
為替換算調整勘定	△1,746,043	△2,069,323
その他の包括利益累計額合計	△1,418,385	△1,584,315
少数株主持分	220,611	241,669
純資産合計	41,177,138	42,345,304
負債純資産合計	50,793,661	50,929,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,051,444	31,516,667
売上原価	※1 18,557,980	※1 21,370,086
売上総利益	8,493,464	10,146,580
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,710,201	※2, ※3 5,205,906
営業利益	3,783,262	4,940,674
営業外収益		
受取利息及び配当金	90,490	172,731
受取家賃	26,355	26,745
デリバティブ評価益	46,319	430,823
その他	164,588	131,374
営業外収益合計	327,754	761,674
営業外費用		
支払利息	53,966	38,673
為替差損	514,850	738,496
その他	57,285	28,630
営業外費用合計	626,103	805,801
経常利益	3,484,913	4,896,547
特別利益		
固定資産売却益	※4 50	※4 504
特別利益合計	50	504
特別損失		
固定資産除却損	※5 8,009	—
投資有価証券評価損	36,617	30,438
ゴルフ会員権評価損	—	4,031
特別損失合計	44,626	34,469
税金等調整前当期純利益	3,440,337	4,862,582
法人税、住民税及び事業税	1,754,442	2,253,368
法人税等調整額	△37,332	1,246
法人税等合計	1,717,109	2,254,614
少数株主損益調整前当期純利益	1,723,227	2,607,967
少数株主利益	7,196	21,734
当期純利益	1,716,031	2,586,232

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,723,227	2,607,967
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△307,676	157,350
為替換算調整勘定	△1,052,747	△322,868
その他の包括利益合計	△1,360,423	△165,518
包括利益	362,804	2,442,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	376,208	2,420,303
少数株主に係る包括利益	△13,404	22,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,095,096	7,095,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,095,096	7,095,096
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	7,833,869	7,833,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,833,869	7,833,869
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	29,062,185	29,505,058
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,158	△1,273,136
当期純利益	1,716,031	2,586,232
当期変動額合計	442,872	1,313,096
当期末残高	29,505,058	30,818,154
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,058,368	△2,059,110
当期変動額		
自己株式の取得	△1,084	△584
自己株式の処分	342	525
当期変動額合計	△741	△59
当期末残高	△2,059,110	△2,059,169
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	41,932,782	42,374,913
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,158	△1,273,136
当期純利益	1,716,031	2,586,232
自己株式の取得	△1,084	△584
自己株式の処分	342	525
当期変動額合計	442,131	1,313,037
当期末残高	42,374,913	43,687,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	635,334	327,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307,676	157,350
当期変動額合計	△307,676	157,350
当期末残高	327,657	485,008
為替換算調整勘定		
当期首残高	△713,897	△1,746,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,032,145	△323,279
当期変動額合計	△1,032,145	△323,279
当期末残高	△1,746,043	△2,069,323
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△78,563	△1,418,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,339,822	△165,929
当期変動額合計	△1,339,822	△165,929
当期末残高	△1,418,385	△1,584,315
少数株主持分		
当期首残高	234,015	220,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,404	21,057
当期変動額合計	△13,404	21,057
当期末残高	220,611	241,669
純資産合計		
当期首残高	42,088,234	41,177,138
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,158	△1,273,136
当期純利益	1,716,031	2,586,232
自己株式の取得	△1,084	△584
自己株式の処分	342	525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,353,226	△144,871
当期変動額合計	△911,095	1,168,165
当期末残高	41,177,138	42,345,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,440,337	4,862,582
減価償却費	1,787,705	1,763,955
のれん償却額	19,662	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	421	△607
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,497	14,282
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,431	7,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,106	15,583
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,300	—
受取利息及び受取配当金	△90,490	△172,731
支払利息	53,966	38,673
為替差損益 (△は益)	403,249	472,567
デリバティブ評価損益 (△は益)	△46,319	△430,823
投資有価証券評価損益 (△は益)	36,617	30,438
売上債権の増減額 (△は増加)	△768,452	△1,232,051
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△581,674	△692,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	500,832	202,809
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,607	29,431
その他の資産の増減額 (△は増加)	86,062	△15,156
その他の負債の増減額 (△は減少)	119,828	158,961
小計	4,944,479	5,052,620
利息及び配当金の受取額	91,895	167,015
利息の支払額	△53,966	△38,673
法人税等の支払額	△2,088,251	△1,758,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,894,157	3,422,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	5,162,232	—
有価証券の取得による支出	△1,014,760	△2,000,000
有価証券の売却による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△646,235	△1,973,957
無形固定資産の取得による支出	△12,076	△25,709
投資有価証券の取得による支出	△3,120,582	△2,510,638
貸付けによる支出	△17,780	△7,600
貸付金の回収による収入	75,396	110,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,193	△5,407,249
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△879,707	△1,467,977
長期借入れによる収入	407,450	—
自己株式の売却による収入	280	525
自己株式の取得による支出	△1,084	△584
配当金の支払額	△1,273,043	△1,273,075
少数株主への配当金の支払額	—	△1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,746,104	△2,742,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△418,986	△559,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,155,259	△5,285,837
現金及び現金同等物の期首残高	9,513,872	※1 10,669,131
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,669,131	※1 5,383,293

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社                      連結子会社の名称                      (株)ディア・スープ                      (株)エー・シー・シー                      ARIAKE U. S. A., Inc.                      青島有明食品有限公司                      台湾有明食品股份有限公司                      F. P. Natural Ingredients S. A. S.                      Ariake Europe N. V. (旧 F. P. N. I. BELGIUM N. V.)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      アリアケファーム(株)                      GLOBEAT USA, INC.                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社アリアケファーム(株)およびGLOBEAT USA, INC. は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数および会社名                      非連結子会社                      該当事項はありません。                      関連会社                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社                      アリアケファーム(株)およびGLOBEAT USA, INC. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ARIAKE U. S. A., Inc.、青島有明食品有限公司、F. P. Natural Ingredients S. A. S.、Ariake Europe N. V. (旧 F. P. N. I. BELGIUM N. V.) 及び台湾有明食品股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>1) 満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)</p> <p>2) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(b) 時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 主たるたな卸資産</p> <p>(a) 製品 主として個別法による原価法</p> <p>(b) 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(c) 仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(a) 内国会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 投資不動産 定率法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めておりました「デリバティブ評価損益(△は益)」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に表示していた73,508千円は、「デリバティブ評価損益(△は益)」△46,319千円、「その他の負債の増減額(△は減少)」119,828千円として組み替えております。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の摘要指針」(企業会計基準摘要指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,202千円</p> <p>※2. 投資不動産の減価償却累計額 114,352千円</p> <p>3. _____</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 8,196千円</p> <p>※2. 投資不動産の減価償却累計額 120,081千円</p> <p>※3. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 63,763千円</p> <p>支払手形 30,071千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>売上原価 73,568千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 850,837千円</p> <p>荷造運搬費 1,538,818</p> <p>減価償却費 124,794</p> <p>賞与引当金繰入額 55,058</p> <p>役員賞与引当金繰入額 56,000</p> <p>退職給付費用 18,792</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,431</p> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 317,071千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 50千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>店舗原状回復費用 8,009千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>売上原価 77,376千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 893,532千円</p> <p>荷造運搬費 1,858,737</p> <p>減価償却費 117,689</p> <p>賞与引当金繰入額 52,528</p> <p>役員賞与引当金繰入額 56,000</p> <p>退職給付費用 17,926</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,589</p> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 324,783千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 504千円</p> <p>5. _____</p>

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	199,595千円
組替調整額	—
税効果調整前	199,595
税効果額	△42,245
その他有価証券評価差額金	157,350

為替換算調整勘定

当期発生額	△323,279千円
組替調整額	—
為替換算調整勘定	△323,279

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式(注)	979	0	0	980
合計	979	0	0	980

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	636,580	20.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	636,577	20.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	636,568	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式（注）	980	0	0	980
合計	980	0	0	980

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	636,568	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	636,568	20.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	636,565	利益剰余金	20.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在）
現金及び預金勘定 10,669,131千円	現金及び預金勘定 5,383,293千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 10,669,131	現金及び現金同等物 5,383,293

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000,000	1,004,000	4,000
	小計	1,000,000	1,004,000	4,000
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,003,890	1,003,890	—
	(3) その他	2,000,000	1,987,650	△12,350
	小計	3,003,890	2,991,540	△12,350
合計		4,003,890	3,995,540	△8,350

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,310,636	1,673,037	637,599
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,310,636	1,673,037	637,599
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	274,359	367,676	△93,316
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	274,359	367,676	△93,316
合計		2,584,996	2,040,714	544,282

(注) 1. 非上場株式及び一部債券(連結貸借対照表計上額257,188千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。  
 2. 当連結会計年度において、その他有価証券の株式36,617千円の減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000,000	1,000,700	700
	小計	1,000,000	1,000,700	700
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	6,500,000	6,408,090	△91,910
	小計	6,500,000	6,408,090	△91,910
合計		7,500,000	7,408,790	△91,210

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,586,123	1,775,742	810,381
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,586,123	1,775,742	810,381
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	209,018	275,522	△66,503
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	209,018	275,522	△66,503
合計		2,795,142	2,051,265	743,877

- (注) 1. 非上場株式及び一部債券(連結貸借対照表計上額226,837千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券の株式10,432千円及び、非連結子会社の株式20,006千円の減損処理を行っております。
- なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	3,774,600	2,097,000	△449,427	△449,427
	米ドル	1,746,080	103,100	△259,276	△259,276
合計		5,520,680	2,200,100	△708,704	△708,704

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	2,097,000	419,400	△301,665	△301,665
	米ドル	1,172,060	178,160	23,784	23,784
合計		3,269,060	597,560	△277,881	△277,881

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,265,425	△1,327,919
(2) 年金資産 (千円)	708,627	755,917
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△556,797	△572,002
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△10,501	△11,334
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	△1,755	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	△569,054	△583,336
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△569,054	△583,336

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	82,409	86,192
(2) 利息費用 (千円)	23,520	25,308
(3) 期待運用収益 (千円)	△9,931	△10,684
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△31,848	△19,329
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△4,212	△1,755
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	59,937	79,733

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の事業は、報告セグメントの集約基準に沿い、「各種天然調味料の製造、販売事業」に集約されます。従いまして、天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
23,341,544	1,217,373	811,792	1,680,733	27,051,444

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
13,341,300	2,699,540	4,005,171	1,744,680	21,790,693

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は指名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	2,928,254	天然調味料事業

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
27,081,374	1,426,371	1,219,727	1,789,193	31,516,667

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
13,989,654	2,616,775	3,429,489	1,642,231	21,678,150

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は指名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	3,684,856	天然調味料事業

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有)直接9.9 [間接89.4]	材料の購入	原材料の仕入	89,881	買掛金	6,783
						商品の仕入	株主優待品の購入	27,112	-	-
						資金の貸付	資金の貸付	15,000	短期貸付金	15,000

(注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

3. 貸付金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	300	飲食店の経営	なし	材料の供給	商品の販売	238,098	売掛金	16,009
						施設の賃貸	施設利用料の受入	3,600	前受金	315
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20	資産管理	(被所有)直接16.8	材料の供給	商品の販売	1,130	売掛金	126
						施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	210

(注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有)直接9.9 [間接89.4]	材料の購入	原材料の仕入	135,312	買掛金	4,712
						商品の仕入	株主優待品の購入	44,757	-	-
						資金の貸付	資金の回収	15,000	-	-

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. 貸付金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30	飲食店の経営	なし	材料の供給	商品の販売	246,673	売掛金	20,324
						施設の賃貸	施設利用料の受入	3,600	前受金	315
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20	資産管理	(被所有)直接28.9	材料の供給	商品の販売	1,598	-	-
						施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	210

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,286円79銭	1株当たり純資産額	1,322円84銭
1株当たり当期純利益	53円91銭	1株当たり当期純利益	81円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,716,031	2,586,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,716,031	2,586,232
期中平均株式数(千株)	31,828	31,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,438,295	4,310,506
受取手形	529,092	※3 507,039
売掛金	※2 4,182,455	※2 5,362,665
有価証券	1,003,890	2,500,000
商品及び製品	1,486,879	1,959,427
仕掛品	430,977	441,446
原材料及び貯蔵品	1,405,622	1,378,495
前渡金	154,757	161,447
前払費用	26,586	39,234
関係会社短期貸付金	2,417,729	14,088
繰延税金資産	149,519	171,272
短期貸付金	87,500	87,500
その他	44,070	74,565
貸倒引当金	△1,379	△872
<b>流動資産合計</b>	<b>20,355,998</b>	<b>17,006,817</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	12,430,151	12,433,127
減価償却累計額	△6,123,886	△6,490,161
建物(純額)	6,306,265	5,942,965
構築物	888,913	1,059,051
減価償却累計額	△683,312	△718,008
構築物(純額)	205,600	341,042
機械及び装置	14,690,668	15,042,568
減価償却累計額	△11,911,427	△12,425,586
機械及び装置(純額)	2,779,241	2,616,982
船舶	17,344	17,344
減価償却累計額	△17,079	△17,272
船舶(純額)	264	72
車両運搬具	183,005	191,984
減価償却累計額	△142,619	△150,599
車両運搬具(純額)	40,385	41,385
工具、器具及び備品	661,508	669,754
減価償却累計額	△627,763	△632,732
工具、器具及び備品(純額)	33,745	37,021
土地	3,914,970	3,914,970
リース資産	6,100	44,156
減価償却累計額	△1,101	△6,940
リース資産(純額)	4,998	37,215
建設仮勘定	27,843	1,032,781
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,313,314</b>	<b>13,964,437</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	13,350	48,566
電話加入権	7,139	7,139
<b>無形固定資産合計</b>	<b>20,489</b>	<b>55,705</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,813,982	8,013,783
関係会社株式	9,688,128	9,668,121
関係会社出資金	413,095	413,095
長期貸付金	196,875	109,375
従業員長期貸付金	32,695	27,009
関係会社長期貸付金	150,000	3,188,606
長期前払費用	42,392	94,147
投資不動産(純額)	※1 545,430	※1 539,701
保険積立金	415,844	436,819
繰延税金資産	171,383	99,472
その他	42,216	36,748
貸倒引当金	△53,075	△53,030
投資その他の資産合計	17,458,967	22,573,852
固定資産合計	30,792,772	36,593,994
資産合計	51,148,770	53,600,812
負債の部		
流動負債		
支払手形	798,866	※3 864,109
買掛金	※2 1,575,149	※2 1,687,833
リース債務	929	9,032
未払金	681,142	811,017
未払費用	180,585	205,812
未払法人税等	878,769	1,385,850
未払消費税等	57,848	97,742
預り金	34,551	38,820
賞与引当金	155,940	180,048
役員賞与引当金	56,000	56,000
デリバティブ債務	708,704	277,881
その他	51,902	118,975
流動負債合計	5,180,390	5,733,124
固定負債		
リース債務	4,456	30,044
退職給付引当金	569,054	583,336
役員退職慰労引当金	297,906	305,277
その他	60	60
固定負債合計	871,477	918,718
負債合計	6,051,867	6,651,843

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	57,301	63,270
別途積立金	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	23,581,088	25,269,894
利益剰余金合計	31,899,389	33,594,165
自己株式	△2,059,110	△2,059,169
株主資本合計	44,769,244	46,463,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,657	485,008
評価・換算差額等合計	327,657	485,008
純資産合計	45,096,902	46,948,969
負債純資産合計	51,148,770	53,600,812

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,105,073	25,206,256
商品売上高	814,315	1,439,406
売上高合計	22,919,389	26,645,662
売上原価		
期首製品棚卸高	1,094,020	1,380,260
期首商品棚卸高	43,728	106,618
当期製品製造原価	14,534,463	16,358,005
当期商品仕入高	724,217	1,464,268
合計	16,396,430	19,309,153
期末製品棚卸高	1,380,260	1,532,732
期末商品棚卸高	106,618	426,694
売上原価合計	※1 14,909,550	※1 17,349,726
売上総利益	8,009,838	9,295,936
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,679,636	※2, ※3 4,201,613
営業利益	4,330,202	5,094,322
営業外収益		
受取利息	40,186	42,940
有価証券利息	22,962	77,417
受取配当金	62,419	83,035
受取家賃	35,883	36,273
デリバティブ評価益	46,319	430,823
その他	92,086	87,545
営業外収益合計	299,858	758,036
営業外費用		
支払利息	225	—
為替差損	488,454	632,775
賃貸収入原価	16,577	14,695
その他	8,540	6,323
営業外費用合計	513,797	653,794
経常利益	4,116,263	5,198,564
特別損失		
投資有価証券評価損	36,617	10,432
関係会社株式評価損	—	20,006
ゴルフ会員権評価損	—	4,031
特別損失合計	36,617	34,469
税引前当期純利益	4,079,646	5,164,094
法人税、住民税及び事業税	1,710,000	2,188,269
法人税等調整額	△12,438	7,913
法人税等合計	1,697,561	2,196,182
当期純利益	2,382,084	2,967,911

製造原価明細書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		第34期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		8,538,471	58.4	9,558,098	58.1
II. 労務費		1,991,615	13.6	2,286,358	13.9
(うち賞与引当金繰入額)		(100,881)		(119,784)	
(うち退職給付費用)		(42,647)		(54,502)	
III. 経費		4,102,135	28.0	4,605,985	28.0
(うち減価償却費)		(1,045,782)		(1,024,563)	
(うち外注加工費)		(39,824)		(48,555)	
当期総製造費用		14,632,223	100.0	16,450,442	100.0
期首仕掛品棚卸高		386,879		430,977	
合計		15,019,102		16,881,419	
差引：期末仕掛品棚卸高		430,977		441,446	
差引：他勘定振替高	※1	53,660		81,967	
当期製品製造原価		14,534,463		16,358,005	

(脚注)

第33期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	第34期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
(原価計算の方法) 実際原価に基づくロット別個別原価計算によっております。	(原価計算の方法) 実際原価に基づくロット別個別原価計算によっております。
※1 (他勘定振替高) 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費 (広告宣伝費他) への振替えであります。	※1 (他勘定振替高) 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費 (広告宣伝費他) への振替えであります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	7,095,096	7,095,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,833,869	7,833,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計		
当期首残高	7,833,869	7,833,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	441,000	441,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	64,294	57,301
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	12,157	18,703
特別償却準備金の取崩	△19,150	△12,734
当期変動額合計	△6,992	5,969
当期末残高	57,301	63,270
別途積立金		
当期首残高	7,820,000	7,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	22,465,169	23,581,088
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	△12,157	△18,703
特別償却準備金の取崩	19,150	12,734
剰余金の配当	△1,273,158	△1,273,136
当期純利益	2,382,084	2,967,911
当期変動額合計	1,115,918	1,688,806
当期末残高	23,581,088	25,269,894

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	30,790,464	31,899,389
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の繰入	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,273,158	△1,273,136
当期純利益	2,382,084	2,967,911
当期変動額合計	1,108,925	1,694,775
当期末残高	31,899,389	33,594,165
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,058,368	△2,059,110
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,084	△584
自己株式の処分	342	525
当期変動額合計	△741	△59
当期末残高	△2,059,110	△2,059,169
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	43,661,060	44,769,244
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,273,158	△1,273,136
当期純利益	2,382,084	2,967,911
自己株式の取得	△1,084	△584
自己株式の処分	342	525
当期変動額合計	1,108,184	1,694,716
当期末残高	44,769,244	46,463,961
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	635,334	327,657
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307,676	157,350
当期変動額合計	△307,676	157,350
当期末残高	327,657	485,008
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	635,334	327,657
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307,676	157,350
当期変動額合計	△307,676	157,350
当期末残高	327,657	485,008

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	44,296,395	45,096,902
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,158	△1,273,136
当期純利益	2,382,084	2,967,911
自己株式の取得	△1,084	△584
自己株式の処分	342	525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307,676	157,350
当期変動額合計	800,507	1,852,066
当期末残高	45,096,902	46,948,969

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第34期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 製品 個別法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法 (5) 投資不動産 定率法
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

項目	第34期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

第34期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の摘要指針」（企業会計基準摘要指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成23年3月31日現在)			第34期 (平成24年3月31日現在)		
※1. 投資不動産の減価償却累計額 114,352千円 ※2. 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。但し、貸借対照表に独立掲記したものは除いております。 売掛金 21,873千円 買掛金 7,843千円 3 _____			※1. 投資不動産の減価償却累計額 120,081千円 ※2. 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。但し、貸借対照表に独立掲記したものは除いております。 売掛金 7,018千円 買掛金 4,712千円 ※3. 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 63,763千円 支払手形 30,071千円		
4. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			4. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
F. P. N. I. BELGIUM N. V.	352,710千円 (3,000千EUR)	借入債務	Ariake Europe N. V. (旧 F. P. N. I. BELGIUM N. V.)	494,100千円 (4,500千EUR)	借入債務
青島有明食品有限公司	146,212千円 (11,530千円)	借入債務	ARIAKE U. S. A., Inc	410,950千円 (5,000千ドル)	借入債務
ARIAKE U. S. A., Inc	831,500千円 (10,000千ドル)	借入債務	計	905,050千円	—
計	1,330,422千円	—			

(損益計算書関係)

第33期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第34期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売上原価合計 22,958千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,393,414千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">184,853</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">453,571</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65,785</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,480</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,426</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,431</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">44%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">56%</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">303,654千円</p>	荷造運搬費	1,393,414千円	倉敷料	184,853	給料	453,571	減価償却費	65,785	賞与引当金繰入額	47,480	役員賞与引当金繰入額	56,000	退職給付費用	15,426	役員退職慰労引当金繰入額	16,431	販売費に属する費用	44%	一般管理費に属する費用	56%	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売上原価合計 21,775千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,671,488千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">311,066</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">498,729</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,461</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,236</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,157</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,589</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">48%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">52%</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">315,762千円</p>	荷造運搬費	1,671,488千円	倉敷料	311,066	給料	498,729	減価償却費	63,461	賞与引当金繰入額	52,236	役員賞与引当金繰入額	56,000	退職給付費用	17,157	役員退職慰労引当金繰入額	16,589	販売費に属する費用	48%	一般管理費に属する費用	52%
荷造運搬費	1,393,414千円																																								
倉敷料	184,853																																								
給料	453,571																																								
減価償却費	65,785																																								
賞与引当金繰入額	47,480																																								
役員賞与引当金繰入額	56,000																																								
退職給付費用	15,426																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,431																																								
販売費に属する費用	44%																																								
一般管理費に属する費用	56%																																								
荷造運搬費	1,671,488千円																																								
倉敷料	311,066																																								
給料	498,729																																								
減価償却費	63,461																																								
賞与引当金繰入額	52,236																																								
役員賞与引当金繰入額	56,000																																								
退職給付費用	17,157																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,589																																								
販売費に属する費用	48%																																								
一般管理費に属する費用	52%																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	979	0	0	980
合計	979	0	0	980

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	980	0	0	980
合計	980	0	0	980

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式9,688,128千円、関係会社出資金413,095千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式9,668,121千円、関係会社出資金413,095千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第33期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第34期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,416円88銭	1株当たり純資産額	1,475円7銭
1株当たり当期純利益	74円84銭	1株当たり当期純利益	93円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第34期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,382,084	2,967,911
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,382,084	2,967,911
期中平均株式数 (千株)	31,828	31,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。